

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月19日提出

会 社 名 株 式 会 社 角 川 書 店

英 訳 名 KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 角 川 歴 彦

本店の所在の場所 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 電話番号 03(3238)8411(代表)

連絡者 取締役 財務・経理部担当 江 川 武

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共34枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	12
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	— 千円	—	51,535,100	91,654,778	107,674,659
経常利益	— 千円	—	712,358	8,144,297	6,767,194
中間(当期)純利益	— 千円	—	143,411	3,726,991	3,183,806
純資産額	— 千円	—	79,957,404	44,798,251	76,187,767
総資産額	— 千円	—	117,947,106	78,141,464	114,173,642
1株当たり純資産額	— 円	—	6,096.69	3,757.81	5,988.94
1株当たり中間(当期)純利益	— 円	—	11.13	330.84	261.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	— 円	—	—	—	—
自己資本比率	— %	—	67.8	57.3	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー	— 千円	—	△4,247,720	—	973,639
投資活動による キャッシュ・フロー	— 千円	—	△9,399,153	—	△12,056,722
財務活動による キャッシュ・フロー	— 千円	—	5,317,502	—	28,805,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	— 千円	—	21,977,746	12,638,125	30,277,495
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	— 人	—	797 [428]	—	710 [336]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	41,457,332 千円	45,175,189	47,202,557	84,738,222	99,413,129
経常利益	2,239,861 千円	2,347,723	941,484	7,151,997	6,454,774
中間(当期)純利益	1,276,815 千円	1,477,762	387,375	3,356,220	3,166,079
資本金	6,881,550 千円	8,284,550	24,330,565	8,284,550	22,471,750
発行済株式総数	10,921,500 株	11,921,500	13,114,900	11,921,500	12,721,500
純資産額	36,960,494 千円	43,430,792	78,704,160	42,725,899	74,639,509
総資産額	65,349,417 千円	71,260,852	108,368,483	71,046,859	104,538,900
1株当たり純資産額	— 円	—	6,001.13	3,583.94	5,867.19
1株当たり中間(当期)純利益	— 円	—	30.07	297.89	259.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	— 円	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額	— 円	—	—	50.00	25.00
自己資本比率	56.6 %	60.9	72.6	60.1	71.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	396 人 [151]	424 [123]	397 [127]	386 [140]	417 [118]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第45期の1株当たり年間配当額には、記念配当25円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 従業員数は第46期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)		百万円		%	役員の兼任1名	
日本映画衛星放送㈱	東京都江東区	333	ソフト事業	15	当社映画の放送	(注) 1. 2.

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
出版事業	460 (222)
ソフト事業	132 (17)
その他事業	181 (184)
全社 (共通)	24 (5)
合計	797 (428)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が87名増加していますが、これは主として、ネット関連事業の立ち上げ等に伴うその他事業の人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	397 (127) 人
------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、平成12年9月30日現在における組合員は116名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資に改善が見られるなど、一部に景気回復の兆しが始めておりますが、個人消費は依然として低迷を続けており、出版業界も引き続き非常に厳しい環境下にあります。社団法人全国出版協会出版科学研究所の調査によりますと、当中間連結会計期間における出版物の販売額は、前年同期比、雑誌は4.2%の減少、書籍は4.7%の減少、合計で4.4%の減少となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ネット関連事業の本格的な立ち上げ、新雑誌の創刊、書籍のノンフィクション分野の充実、低年齢層向けアニメーション映画への進出などを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高51,535百万円、経常利益712百万円、中間純利益143百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

出版事業のうち雑誌部門におきましては、6月20日にウォーカー・シリーズ充実のため「神戸ウォーカー」、「北海道ウォーカー」を、また、インターネット時代への対応誌として6月29日にサイト情報誌「サイトでーた」ならびにインターネット・ポータル情報誌「LYCOS magazine」を、9月7日には㈱産業経済新聞社との共同編集にてスポーツ総合誌「SPORTS Yeah!」をそれぞれ創刊し、ラインナップの充実を計りました。しかし、業界動向と軌を同じくして当社の販売環境も厳しく既存誌の落ち込みもあり、売上高は20,232百万円となりました。

書籍部門におきましては、ノンフィクション分野の充実を計り、「iモード事件」、「東京アンダーワールド」、「検察の疲労」等を刊行しました。しかしコミックスの落ち込みが大きく売上高は、9,870百万円となりました。

出版提携部門におきましては、㈱主婦の友社発行の「話を聞かない男、地図が読めない女」が大ベストセラーとなったこと等により、売上高は11,293百万円となりました。

この結果、出版事業の売上高は41,395百万円となりました。利益面では、新刊5誌に係る創刊コスト、既存誌の読者開拓のためのリニューアル、増ページ等のコストが嵩んだこと、並びに雑誌、書籍の売上減少により営業利益は2,349百万円となりました。

「ソフト事業」セグメントのうち映画については、新たにキッズ・アニメに挑戦した「角川まんが大行進」の他、「仮面学園／死者の学園祭」、「スクリーム3」、「サイダーハウスルール」、「ミュージックオブハート」、「マルコピッチの穴」等11作品を公開しました。また、ビデオ等パッケージ商品の売上増加もあり売上高は9,283百万円となりました。しかし、劇場映画ならびにゲームソフトは所期の成果を挙げるには至らず宣伝費、販売促進費をカバーできず133百万円の営業損失となりました。

「その他事業」セグメントは不動産賃貸業、運送業そして注力中のネット事業を包含しております。売上高は855百万円となりました。6月17日に連結子会社㈱ウォーカープラス・ドット・コムがウェブサイト立ち上げるなどネット事業が本格的にスタートいたしました。しかし、立ち上げ費用等の負担もあり250百万円の営業損失となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当による株式の発行等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び投資有価証券の取得等により、当中間連結会計期間末には21,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資産は4,247百万円となりました。これは仕入債務の減少及び当中間連結会計期間末日が休日であったことによる売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,399百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は5,317百万円となりました。これは平成12年7月の第三者割当増資による株式の発行による収入及び連結子会社に対する少数株主からの払込による収入等によるものです。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	前年同 期 比
出版事業	31,860,704	－%
ソフト事業	6,167,293	－%
その他事業	－	－%
合計	38,027,998	－%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	前年同 期 比
出版事業	10,437,046	－%
ソフト事業	－	－%
その他事業	－	－%
合計	10,437,046	－%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
出版事業	－	－	－	－
ソフト事業	170,483	－	501,000	－
その他事業	－	－	－	－
合計	170,483	－	501,000	－

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前年同 期 比
出版事業	41,395,621	—%
ソフト事業	9,283,608	—%
その他事業	855,869	—%
合計	51,535,100	—%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「生産・受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については前年同期との比較は行っておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日本出版販売㈱	—	—	10,439,909	20.3%
㈱トーハン	—	—	9,650,510	18.7%

(注) 当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	45,000,000株	
計	45,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月19日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 13,114,900	26,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1. 2.
	計	—	13,114,900	26,229,800	—	—

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成12年8月4日開催の取締役会決議により、平成12年9月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年11月20日付をもって、1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式数は13,114,900株増加し、26,229,800株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月18日	株 393,400	株 13,114,900	千円 1,858,815	千円 24,330,565	千円 1,858,815	千円 25,374,947	有償・第三者割当 発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円 割 当 先 ベルテックスマンアグティエンゲゼルシャフト

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	千株 1,200	% 9.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	812	6.19
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	809	6.17
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	484	3.69
ベア・ベルスマン・インヴェステメント (常任代理人 トイ・証券会社東京支店)	CARL-BERTELSMANN-STRASSE 270 D-33311 GUETERSLOH, GERMANY (東京都港区虎ノ門3-12-1トイ・インヴェステメント)	393	2.99
あさひ信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	392	2.98
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	390	2.97
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	390	2.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	348	2.65
バンクオフ・ニューヨーロップ・リミテッド・ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町 支店)]	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	307	2.34
計		5,529	42.16

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

あさひ信託銀行株式会社	392千株
三菱信託銀行株式会社	348千株

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 15株が含まれており ます。
-	-	-	13,112,800	2,100	

(注) 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 23,800	19,000	12,600	12,400	11,700	※ 10,120 5,070
	最 低	円 13,690	9,480	9,250	9,500	9,300	※ 9,200 4,550

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	大和正隆	平成12年9月30日
監査役	三宅省三	平成12年10月17日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (書籍事業部担当)	大和正隆	平成12年9月14日
取締役 (書籍事業部担当兼富士見事業部担当)	取締役 (アニメ・コミック事業部担当兼富士見事業部担当)	青木誠一郎	平成12年9月14日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）及び当中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 宇野皓三

代表社員 公認会計士 高山康明

関与社員 公認会計士 岡山賢治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内規による長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税金等調整前中間純利益は377,303千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	23,070,061		30,117,813	
2. 受取手形及び売掛金 ※4	31,818,966		30,292,467	
3. 有価証券	2,996,251		13,154,511	
4. たな卸資産	6,735,245		6,278,877	
5. 繰延税金資産	610,153		673,000	
6. その他	1,318,238		1,058,372	
7. 貸倒引当金	△33,777		△134,404	
流動資産合計	66,515,137	56.4	81,440,638	71.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 ※1,2	5,697,470		5,695,968	
2. 工具器具及び備品 ※1	1,026,620		970,383	
3. 土地 ※2	7,272,002		7,249,099	
4. その他 ※1	560,809		340,330	
有形固定資産合計	14,556,903	12.3	14,255,781	12.5
(2) 無形固定資産				
1. 連結調整勘定	40,815		48,726	
2. その他	886,383		525,705	
無形固定資産合計	927,198	0.8	574,432	0.5
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※3	23,079,102		5,178,144	
2. 繰延税金資産	250,799		215,000	
3. 保険積立金	9,150,517		8,952,509	
4. その他	3,510,447		3,528,643	
5. 貸倒引当金	△43,001		△44,001	
投資その他の資産合計	35,947,866	30.5	17,830,296	15.6
固定資産合計	51,431,968	43.6	32,660,509	28.6
III 為替換算調整勘定	—	—	72,493	0.1
資産合計	117,947,106	100.0	114,173,642	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※4	21,439,950		22,582,442	
2. 短期借入金 ※2	6,013,776		5,676,036	
3. 未払法人税等	723,112		2,088,614	
4. 賞与引当金	768,096		484,714	
5. 返品調整引当金	640,524		626,000	
6. その他	2,663,688		2,903,362	
流動負債合計	32,249,148	27.4	34,361,171	30.1
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	1,547,873		1,630,361	
2. 繰延税金負債	1,461		26,000	
3. 退職給与引当金	—		305,712	
4. 退職給付引当金	632,324		—	
5. 役員退職慰労引当金	377,303		—	
6. その他	59,107		16,726	
固定負債合計	2,618,068	2.2	1,978,799	1.7
負債合計	34,867,217	29.6	36,339,970	31.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,122,484	2.6	1,645,903	1.5
(資本の部)				
I 資本金	24,330,565	20.6	22,471,750	19.7
II 資本準備金	25,374,947	21.5	23,516,132	20.6
III 連結剰余金	29,934,575	25.4	30,201,975	26.4
IV その他有価証券評価差額金	366,566	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定	△49,043	△0.0	—	—
	79,957,611	67.8	76,189,858	66.7
IV 自己株式	△207	△0.0	△2,090	△0.0
資本合計	79,957,404	67.8	76,187,767	66.7
負債、少数株主持分及び資本合計	117,947,106	100.0	114,173,642	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		51,535,100	100.0		107,674,659	100.0
II 売上原価 ※1		39,696,351	77.0		79,725,887	74.0
売上総利益		11,838,749	23.0		27,948,772	26.0
返品調整引当金戻入額		626,000	1.2		476,000	0.4
返品調整引当金繰入額		640,524	1.3		626,000	0.6
差引売上総利益		11,824,224	22.9		27,798,772	25.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費	1,768,325			4,100,604		
2. 広告宣伝費	4,165,646			8,460,417		
3. 販売促進費	1,554,467			2,516,910		
4. 貸倒引当金繰入額	—			33,647		
5. 役員報酬	410,755			786,695		
6. 給与手当	1,026,372			1,868,490		
7. 賞与	83,793			461,152		
8. 賞与引当金繰入額	294,160			134,968		
9. 退職給与引当金繰入額	—			4,107		
10. 退職給付費用	91,617			—		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	39,007			—		
12. 福利厚生費	176,300			400,330		
13. 連結調整勘定償却額	7,963			15,979		
14. その他	1,506,961	11,125,372	21.5	3,205,708	21,989,012	20.4
営業利益		698,851	1.4		5,809,760	5.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	49,562			55,625		
2. 受取配当金	29,602			52,010		
3. 有価証券売却益	—			541,196		
4. 受取保険金	30,283			705,663		
5. 古紙売却益	37,162			—		
6. その他	20,230	166,841	0.3	87,666	1,442,161	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	43,107			92,509		
2. 新株発行費	36,961			144,036		
3. 有価証券評価損	—			88,558		
4. 出資金運用損	—			84,756		
5. 持分法による投資損失	45,749			—		
6. その他	27,516	153,334	0.3	74,868	484,727	0.4
經常利益		712,358	1.4		6,767,194	6.3

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特別利益		%				%
1. 固定資産売却益 ※2	3,614		253			
2. 子会社株式売却益	38,010		—			
3. 連結子会社持分変動益	12,191		—			
4. 投資評価引当金戻入額	1,031,833		—			
5. 貸倒引当金戻入額	100,916		—			
6. 退職給付会計基準変更時差異	10,818		—			
7. 過年度損益修正益 ※3	—	1,197,385	2.3	53,249	53,502	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※4	—		197,867			
2. 固定資産除却損 ※5	4,185		27,702			
3. 工場移転費	18,887		—			
4. 投資評価引当金繰入額	—		15,800			
5. 投資有価証券評価損	739,427		—			
6. 会員権評価損	34,893		412,248			
7. 退職給付会計基準変更時差異	229,821		—			
8. 役員退職慰労金	75,117		29,051			
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	338,296	1,440,628	2.8	—	682,669	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		469,115	0.9		6,138,027	5.7
法人税、住民税及び事業税	732,186		3,170,461			
法人税等調整額	△260,427	471,759	0.9	△194,000	2,976,461	2.7
少数株主損失		146,054	0.3		22,240	0.0
中間(当期)純利益		143,411	0.3		3,183,806	3.0

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高	30,201,975		27,185,644	
1. 過年度税効果調整額	—	30,201,975	608,000	27,793,644
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	318,035		596,069	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	92,775 (3,022)	410,810	179,406 (5,400)	775,475
III 中間(当期)純利益		143,411		3,183,806
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		29,934,575		30,201,975

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		469,115	6,138,027
減価償却費		540,738	830,959
退職給与引当金の減少額		△305,712	△107,703
退職給付引当金の増加額		632,324	—
役員退職慰労引当金の増加額		377,303	—
受取利息及び受取配当金		△79,164	△107,635
支払利息		43,107	92,509
持分法による投資損失		45,749	—
受取保険金		△29,535	△705,595
有価証券売却益		—	△541,196
投資評価引当金戻入額		△1,031,833	—
投資有価証券評価損		739,427	—
会員権評価損		34,893	412,248
売上債権の増加額		△1,519,253	△5,861,074
たな卸資産の減少額(△増加額)		△455,563	553,018
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,157,186	4,134,348
役員賞与の支払額		△96,710	△180,155
その他		△392,150	37,771
小計		△2,184,453	4,695,524
利息及び配当金の受取額		69,150	101,660
利息の支払額		△34,729	△89,442
法人税等の支払額		△2,097,688	△3,734,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,247,720	973,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△501,350	△8,225,047
有価証券の売却による収入		1,500,011	1,156,364
有形固定資産の取得による支出		△618,270	△2,403,309
有形固定資産の売却による収入		3,820	1,404,880
無形固定資産の取得による支出		△439,883	△236,403
投資有価証券の取得による支出		△7,363,428	△3,223,679
保険積立による支出		△298,791	△6,242,506
保険積立金解約による収入		130,319	6,307,568
その他		△1,811,579	△594,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,399,153	△12,056,722

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		398,000	463,546
長期借入による収入		—	20,000
長期借入金の返済による支出		△142,748	△297,653
株式の発行による収入		3,692,276	28,233,303
少数株主からの払込みによる収入		1,710,000	982,300
配当金の支払額		△318,035	△596,069
その他		△21,990	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,317,502	28,805,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,621	△83,369
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△8,299,749	17,639,369
VI 現金及び現金同等物期首残高		30,277,495	12,638,125
VII 現金及び現金同等物中間末(期末)残高 ※1		21,977,746	30,277,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 ㈱ビルディング・ブックセンター ㈱アスカ・エージェンシー アスマック・エース エンタテインメント㈱ ㈱コオトブックライン トスカドメイン㈱ ㈱ウォーカープラス・ドット・コム ㈱角川インタラクティブ・メディア ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p>	<p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度から連結の範囲に含めた子会社のうち、トスカドメイン㈱、㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、㈱角川デジックス、㈱ブックメイトについては、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 ㈱メガポート放送 日本映画衛星放送㈱ ㈱メガポート放送については重要性が増したため、また、日本映画衛星放送㈱については、支配力基準の適用により自主的に重要な影響を与えていると認められたため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社名 安利美特股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社に対する投資については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社名 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社名 ㈱メガポート放送 (持分法を適用しない理由) 同社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司の中間決算日は、平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司の決算日は、平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>ロ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同 左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同 左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同 左 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。</p> <p>ロ. 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（切放し方式）</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の基準による売掛金基準で算出した額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権の回収可能性を検討し、回収困難見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 連結財務諸表提出会社は取引所の相場のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間に一括処理（特別利益10,818千円、特別損失229,821千円）しております。</p>	<p>ホ. 退職給与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成7年3月1日より、従業員の退職金の全額について、また、連結子会社1社は平成8年3月1日より、勤続3年以上の従業員の退職金について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。</p> <p>その他の連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、主として自己都合による期末退職金要支給額（適格退職年金契約による支給額を除く。）の40%を計上しておりますが、連結子会社1社は自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ、役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額39,007千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税金等調整前中間純利益は377,303千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当該変更のセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注) 4.に記載のとおりであります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>—</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引は、為替の変動の累計額を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が11,641千円減少し、経常利益は10,595千円増加し、税金等調整前中間純利益は208,407千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は118,404千円、税金等調整前中間純利益は202,701千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は9,658,523千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産888,000千円（流動資産673,000千円、投資その他の資産215,000千円）、繰延税金負債26,000千円（固定負債26,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は194,000千円、連結剰余金期末残高は802,000千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,422,884千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,185,009千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 676,227千円</p> <p>土地 2,938,906千円</p> <hr/> <p>計 3,615,133千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 158,800千円 (短期借入金を含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 1,534,200千円</p> <hr/> <p>計 1,693,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 696,001千円</p> <p>土地 2,938,906千円</p> <hr/> <p>計 3,634,907千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 158,800千円 (短期借入金を含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 1,613,600千円</p> <hr/> <p>計 1,772,400千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 366,736千円</p> <p>支払手形及び買掛金 200,374千円</p>	<p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,285,289千円及び5,040,865千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,605千円	（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）		車両運搬具	9千円	（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）		計	3,614千円	建物	368千円	工具器具及び備品	3,816千円	計	4,185千円	<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,933,160千円及び3,285,289千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社において過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却損197,548千円は、平成11年10月20日付契約にかかる(株)民間都市開発推進機構に対する土地売却に伴うものであります。なお、当該土地は10年以内に当社の連結子会社であります(株)ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,023千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,702千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	253千円	（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）		車両運搬具	318千円	（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）		土地	197,548千円	計	197,867千円	車両運搬具	147千円	（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）		建物	17,023千円	構築物	103千円	工具器具及び備品	10,428千円	計	27,702千円
機械装置	3,605千円																																								
（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）																																									
車両運搬具	9千円																																								
（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）																																									
計	3,614千円																																								
建物	368千円																																								
工具器具及び備品	3,816千円																																								
計	4,185千円																																								
車両運搬具	253千円																																								
（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）																																									
車両運搬具	318千円																																								
（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）																																									
土地	197,548千円																																								
計	197,867千円																																								
車両運搬具	147千円																																								
（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）																																									
建物	17,023千円																																								
構築物	103千円																																								
工具器具及び備品	10,428千円																																								
計	27,702千円																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,070,061千円	現金及び預金勘定 30,117,813千円
有価証券勘定 1,498,861千円	有価証券勘定 1,000,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 Δ 2,591,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 Δ 840,480千円
現金及び現金同等物 <u>21,977,746千円</u>	現金及び現金同等物 <u>30,277,495千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> </table>		(無形固定資産)			工具器具及び備品	そ の 他	合	計	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> </table>		(無形固定資産)			工具器具及び備品	そ の 他	合	計
	(無形固定資産)																
工具器具及び備品	そ の 他	合	計														
	(無形固定資産)																
工具器具及び備品	そ の 他	合	計														
取得価額相当額 1,107,647千円 306,318千円 1,413,965千円	取得価額相当額 826,616千円 259,549千円 1,086,165千円																
減価償却累計額相当額 372,946千円 168,023千円 540,970千円	減価償却累計額相当額 374,807千円 153,246千円 528,053千円																
中間期末残高相当額 <u>734,700千円</u> <u>138,294千円</u> <u>872,994千円</u>	期末残高相当額 <u>451,808千円</u> <u>106,303千円</u> <u>558,112千円</u>																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 270,916千円	1年内 195,291千円																
1年超 629,300千円	1年超 383,129千円																
計 900,216千円	計 578,421千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 157,921千円	支払リース料 205,402千円																
減価償却費相当額 146,938千円	減価償却費相当額 185,988千円																
支払利息相当額 13,580千円	支払利息相当額 18,712千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
(6) オペレーティング・リース取引	(6) オペレーティング・リース取引																
未経過リース料																	
1年内 1,764千円																	
1年超 3,088千円																	
計 4,853千円																	

(有価証券関係)

※ 前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,628,901	3,623,000	△5,901
(3) その他	—	—	—
合計	3,628,901	3,623,000	△5,901

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,103,196	5,718,519	615,323
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,600,000	6,615,405	15,405
合計	11,703,196	12,333,924	630,728

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,498,861
非上場外国債券	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,613,666

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	3,558,523	5,133,591	1,575,068
債券	—	—	—
その他	6,100,000	6,110,980	10,980
小計	9,658,523	11,244,571	1,586,048
(2) 固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	1,101,427	1,096,630	△4,797
その他	100,000	100,290	290
小計	1,201,427	1,196,920	△4,507
合計	10,859,950	12,441,491	1,581,540

（注） 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券（上場・店頭売買有価証券を除く）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 996,421千円

MMF 1,000,162千円

コマーシャル・ペーパー 1,499,404千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,776,716千円

非上場外国債券 1,000,000千円

非上場転換社債 200,000千円

(デリバティブ取引関係)

※ 前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引相場の変動によるリスクを有していると認識しております。

(5) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	312,960	—	316,699	3,739
	合計	312,960	—	316,699	3,739

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

(単位：千円)

	出 版 事 業	ソ フ ト 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,395,621	9,283,608	855,869	51,535,100	—	51,535,100
(2) セグメント間の内部売上高	125,626	48,933	2,498,057	2,672,617	(2,672,617)	—
計	41,521,247	9,332,542	3,353,927	54,207,717	(2,672,617)	51,535,100
営業費用	39,171,519	9,465,992	3,604,547	52,242,059	(1,405,811)	50,836,248
営業利益（又は営業損失）	2,349,727	(133,450)	(250,620)	1,965,657	(1,266,805)	698,851

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
 (2) ソフト事業……映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
 (3) その他事業……ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,274,265千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が39,007千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「出版事業」が8,656千円、「ソフト事業」が2,418千円それぞれ減少し、「その他事業」が1,942千円増加し、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が1,462千円減少しており、営業利益はそれぞれ同額増加もしくは減少しております。

(2)金融商品会計

「追加情報」2.に記載のとおり、当中間連結会計期間より金融商品会計基準を適用しております。
この変更による営業利益への影響はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,730,996	17,782,326	1,161,336	107,674,659	—	107,674,659
(2) セグメント間の内部売上高	151,744	33,347	3,954,137	4,139,229	(4,139,229)	—
計	88,882,741	17,815,674	5,115,474	111,813,889	(4,139,229)	107,674,659
営業費用	81,624,138	17,488,372	5,026,782	104,139,294	(2,274,394)	101,864,899
営業利益	7,258,602	327,301	88,691	7,674,595	(1,864,835)	5,809,760

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業……ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,875,074千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた全社資産が888,000千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額		6,096円69銭	5,988円94銭
1株当たり中間（当期）純利益		11円13銭	261円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>平成12年10月3日に連結財務諸表提出会社と株式会社ベネッセコーポレーションは主に出版、新規ビジネス、IT関連における事業提携を決定しました。今後、1) 販売体制の相互強化、2) 仕入、生産、物流部門での協力体制、3) 新規共同ビジネスの開拓、4) IT化での協力体制の構築、5) アジア市場での共同展開、6) 経営改革の実施、の6項目において提携を検討し、事業展開を図っていく予定であります。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 393,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき9,450円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき4,725円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,717,630千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円</p> <p>(7) 申込期日 平成12年7月14日</p> <p>(8) 払込期日 平成12年7月17日</p> <p>(9) 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。</p> <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <p>(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものであります。</p> <p>(2) 資金の使途 資金の使途につきましては、今回の新株式発行価額の総額3,717,630千円から発行諸費用の概算額24,000千円を差し引いた3,693,630千円をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との業務提携事業に充当する予定であります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


株式会社角川書店
代表取締役社長 角川 歴彦 殿

平成11年12月16日

東京都新宿区津久戸町1番2号
朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

宇野皓三 

代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社角川書店の第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書


平成12年12月18日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

宇野皓三 


代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明 

関与社員

公認会計士

岡山賢治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を内任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税引前中間純利益は377,303千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	13,684,197		18,521,913		24,379,665	
2. 受取手形	※6	4,562,323		4,690,071		4,834,032	
3. 売掛金		20,368,204		25,625,241		23,882,169	
4. 有価証券		5,003,520		2,996,251		13,154,298	
5. たな卸資産		5,279,418		4,278,747		4,051,349	
6. 繰延税金資産		—		542,831		634,000	
7. その他		587,252		1,141,871		779,004	
8. 貸倒引当金		△114,000		△13,000		△133,000	
流動資産合計		49,370,915	69.3	57,783,927	53.3	71,581,521	68.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,000,430		4,260,130		4,383,285	
2. 土地	※2	6,344,363		4,752,754		4,761,851	
3. その他	※1	2,327,810		1,248,954		1,016,017	
有形固定資産合計		10,672,604	15.0	10,261,838	9.5	10,161,154	9.7
(2) 無形固定資産		238,679	0.3	279,412	0.3	282,915	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	4,146,547		27,049,377		9,583,475	
2. 繰延税金資産		—		703,166		672,000	
3. 保険積立金		2,899,936		8,920,519		8,909,837	
4. その他		3,943,168		3,386,241		3,364,996	
5. 貸倒引当金		△11,000		△16,000		△17,000	
投資その他の資産合計		10,978,652	15.4	40,043,304	36.9	22,513,309	21.5
固定資産合計		21,889,937	30.7	50,584,556	46.7	32,957,379	31.5
資産合計		71,260,852	100.0	108,368,483	100.0	104,538,900	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	10,945,919		10,905,130		11,003,969	
2. 買掛金		8,198,166		9,896,398		9,674,381	
3. 短期借入金		3,750,000		3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	160,000		40,000		100,000	
5. 未払法人税等		897,718		557,510		1,967,611	
6. 賞与引当金		630,000		645,000		380,000	
7. 返品調整引当金		326,000		632,000		626,000	
8. その他	※5	2,456,094		2,215,794		2,011,122	
流動負債合計		27,363,900	38.4	28,641,833	26.4	29,513,085	28.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	190,000		150,000		170,000	
2. 退職給与引当金		271,787		—		215,555	
3. 退職給付引当金		—		494,436		—	
4. 役員退職慰労引当金		—		377,303		—	
5. 預り敷金及び保証金		4,372		750		750	
固定負債合計		466,159	0.7	1,022,489	1.0	386,305	0.4
負債合計		27,830,060	39.1	29,664,323	27.4	29,899,391	28.6
(資本の部)							
I 資本金		8,284,550	11.6	24,330,565	22.5	22,471,750	21.5
II 資本準備金		9,328,932	13.1	25,374,947	23.4	23,516,132	22.5
III 利益準備金		490,400	0.7	531,100	0.5	490,400	0.5
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金		23,000,000		27,000,000		23,000,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		2,326,910		1,100,966		5,161,226	
その他の剰余金合計		25,326,910	35.5	28,100,966	25.9	28,161,226	26.9
V その他有価証券評価差額金		—	—	366,580	0.3	—	—
資本合計		43,430,792	60.9	78,704,160	72.6	74,639,509	71.4
負債・資本合計		71,260,852	100.0	108,368,483	100.0	104,538,900	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	百分比	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	百分比	[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	百分比
I 売上高		45,175,189	100.0	47,202,557	100.0	99,413,129	100.0
II 売上原価	※1,6	34,058,288	75.4	37,254,453	78.9	75,248,870	75.7
売上総利益		11,116,901	24.6	9,948,103	21.1	24,164,259	24.3
返品調整引当金戻入額		476,000	1.0	626,000	1.3	476,000	0.5
返品調整引当金繰入額		326,000	0.7	632,000	1.3	626,000	0.6
差引売上総利益		11,266,901	24.9	9,942,103	21.1	24,014,259	24.2
III 販売費及び一般管理費	※6	9,602,742	21.2	9,129,573	19.4	18,586,371	18.7
営業利益		1,664,158	3.7	812,529	1.7	5,427,887	5.5
IV 営業外収益	※2	737,831	1.6	185,276	0.4	1,435,521	1.4
V 営業外費用	※3,6	54,267	0.1	56,322	0.1	408,635	0.4
経常利益		2,347,723	5.2	941,484	2.0	6,454,774	6.5
VII 特別利益	※4	31,000	0.0	1,151,810	2.4	—	—
VIII 特別損失	※5	20,960	0.0	1,341,917	2.8	638,695	0.6
税引前中間(当期)純利益		2,357,762	5.2	751,377	1.6	5,816,079	5.9
法人税、住民税及び事業税		880,000	1.9	570,000	1.2	2,810,000	2.8
法人税等調整額		—	—	△205,998	△0.4	△160,000	△0.1
中間(当期)純利益		1,477,762	3.3	387,375	0.8	3,166,079	3.2
前期繰越利益		849,147		713,590		849,147	
過年度税効果調整額		—		—		1,146,000	
中間(当期)未処分利益		2,326,910		1,100,966		5,161,226	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて配分計上しております。	(1) _____	(1) _____
	(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。	(2) _____	(2) _____
	(3) 適格退職年金掛金 適格退職年金掛金は、年間計上見積額を期間に基づいて配分計上しております。	(3) _____	(3) _____
	(4) 適格退職年金制度への移行に伴う退職給与引当金の取崩方法 平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度に移行しております。 なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しておりますが、中間会計期間は年間取崩額の2分の1を取崩しております。	(4) _____	(4) _____
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産	(1) たな卸資産	(1) たな卸資産
	(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法	(イ) 商品、材料 同 左	(イ) 商品、材料 同 左
	(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(ロ) 製品、貯蔵品 同 左	(ロ) 製品、貯蔵品 同 左
(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。	(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。	(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。	

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(2) 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式)	(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(2) 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式) (ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 従来、建物(建物付属設備を除く)の減価償却方法については、定率法によっておりましたが、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、当期から定額法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は11,984千円減少し、営業利益は9,220千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,511千円、それぞれ増加しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(2) 無形固定資産 _____	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と 同一の基準による定額法に よっております。 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産 については法人税法の規定に 基づく定額法
	(3) 長期前払費用 _____	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と 同一の基準による均等償却	(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均 等償却
4. 引当金の計上基準	(1) _____	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、法人税法の規定に 基づく繰入限度相当額（法定 繰入率）のほか、個別の債権 の回収可能性を検討し、回収 困難見込額を計上しておりま す。
	(2) _____	(2) _____	(2) 投資評価引当金 取引所の相場のない株式の 実質価額の低下による損失に 備えるため、対象となる株式 の実質価額の低下額を基礎と して計上しております。
	(3) _____	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額の当中間 会計期間負担額を計上してお ります。	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額を計上し ております。
	(4) _____	(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備 えるため、法人税法に規定す る方法と同一の基準による売 掛金基準で算出した額を計上 しております。	(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備 えるため、法人税法の規定に 基づく繰入限度相当額（売掛 金基準）を計上しておりま す。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(5) _____	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（176,881千円）については、当中間会計期間に一括処理しております。</p>	<p>(5) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しておりましたが、平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
	_____	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額39,007千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税引前中間純利益は377,303千円それぞれ減少しております。</p>	_____
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未 払事業税及び未払事業所税については、当中間期におい て未払事業税(当中間期194,381千円)は、「未払法人 税等」に含め、未払事業所税(当中間期9,321千円) は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が12,000千円減少し、経常利益は10,953千円増加し、税引前中間純利益は165,927千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は118,404千円、税引前中間純利益は218,404千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は9,658,310千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>ソフトウェア（自社利用） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>ソフトウェア（自社利用） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,306,000千円（流動資産634,000千円、投資その他の資産672,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は160,000千円、当期未処分利益は1,306,000千円多く計上されております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	3,290,722千円	3,495,024千円	3,374,777千円
※2 担保提供資産	(イ) 担保に供している資産 土地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予 40,000千円 定長期借入金 長期借入金 190,000千円 計 230,000千円	(イ) 担保に供している資産 土地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予 40,000千円 定長期借入金 長期借入金 150,000千円 計 190,000千円	(イ) 担保に供している資産 土地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予 40,000千円 定長期借入金 長期借入金 170,000千円 計 210,000千円
※3 投資有価証券に係る 投資評価引当金	投資有価証券は、投資評価引 当金1,031,833千円を控除して 表示しております。	—————	投資有価証券は、投資評価引 当金1,047,633千円を控除して 表示しております。
※4 主な外貨建資産	科 目 外 貨 額 中間貸借対 照表計上額 現 金 872 93,287 及び預金 千米ドル 千円	—————	科 目 外 貨 額 貸借対照表 計上額 現 金 336 35,768 及び預金 千米ドル 千円
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	同 左	—————
※6 中間会計期間末日満 期手形	—————	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理を行ってお ります。なお、当中間会計期間 末日は金融機関の休業日であっ たため、中間会計期間末日満期 手形が以下の科目に含まれてお ります。 受取手形 366,606千円 支払手形 200,374千円	—————

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
※1. 売上原価に算入され ている製品の評価減額	製品期首たな卸高 3,933,160千円 製品中間期末たな卸高 4,844,417千円	製品期首たな卸高 3,285,289千円 製品中間期末たな卸高 5,040,865千円	製品期首たな卸高 3,933,160千円 製品期末たな卸高 3,285,289千円
※2. 営業外収益のうち主 要なもの	受取利息 7,684千円 受取配当金 51,906千円 受取保険金 627,634千円	受取利息 12,397千円 受取配当金 56,128千円 受取保険金 29,090千円	受取利息 22,967千円 受取配当金 73,469千円 受取保険金 705,663千円
※3. 営業外費用のうち主 要なもの	支払利息 27,080千円	支払利息 18,940千円	支払利息 50,444千円 有価証券評価損 88,446千円 出資金運用損 84,756千円
※4. 特別利益のうち主要 なもの	貸倒引当金戻入額 31,000千円	貸倒引当金戻入額 119,976千円 投資評価引当金戻入額 1,031,833千円	—————
※5. 特別損失のうち主要 なもの	役員退職慰労金 20,800千円	役員退職慰労金 48,445千円 会員権評価損 34,893千円 投資有価証券評価損 739,427千円 退職給付会計基準変更時差異 176,881千円 辞職役員退職慰労金繰上 338,296千円	役員退職慰労金 20,800千円 会員権評価損 380,779千円
※6. 減価償却実施額	有形固定資産 98,713千円 無形固定資産 22,728千円	有形固定資産 188,711千円 無形固定資産 31,229千円	有形固定資産 251,677千円 無形固定資産 51,656千円
(追加情報)	前中間期において「販売費及 び一般管理費」に含めておりま した「事業税」(当中間期 190,000千円)は、中間財務諸 表等規則の改正により「法人税 及び住民税」(当中間期 690,000千円)に含め、当中間 期においては、「法人税、住民 税及び事業税」として処理して おります。	—————	—————

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕									
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	千円	千円	千円	取得価額相当額	千円	千円	千円	取得価額相当額	千円	千円	千円
	417,752	307,941	725,693	671,368	274,108	945,477	402,702	259,549	662,251			
	減価償却累計額相当額	202,208	172,020	374,228	減価償却累計額相当額	263,106	164,534	427,640	減価償却累計額相当額	220,141	153,246	373,387
	中間期末残高相当額	215,554	135,921	351,465	中間期末残高相当額	408,262	109,574	517,837	期末残高相当額	182,561	106,303	288,864
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 150,329千円			1年内 181,328千円			1年内 133,494千円					
	1年超 220,907千円			1年超 356,070千円			1年超 173,237千円					
	計 371,237千円			計 537,398千円			計 306,731千円					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料 84,805千円			支払リース料 109,881千円			支払リース料 174,312千円					
	減価償却費相当額 77,273千円			減価償却費相当額 102,233千円			減価償却費相当額 157,910千円					
	支払利息相当額 8,158千円			支払利息相当額 8,445千円			支払利息相当額 15,107千円					
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左					
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左						

(有価証券関係)

※ 当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	3,516,801	5,022,967	1,506,165 (226)
債券	—	—	—
その他	1,100,000	1,108,580	8,580
小計	4,616,801	6,131,547	1,514,745 (226)
(2) 固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	100,000	101,130	1,130
小計	100,000	101,130	1,130
合計	4,716,801	6,232,677	1,515,875 (226)

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。なお、()内は内書きで評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

前中間会計期間末

流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー

387,815千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

4,046,547千円

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	—	6,001円13銭	5,867円19銭
1株当たり中間(当期)純利益	—	30円7銭	259円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 平成11年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成11年10月20日に(財)民間都市開発推進機構と土地売買契約を締結し、同日付で当社所有地(東京都千代田区富士見二丁目7番4 宅地1,998.35㎡)を同機構に売却しております。売却価額は1,403,000千円であり、これにより平成12年3月期の税引前当期純利益は197,548千円減少する予定であります。</p> <p>2. 平成11年10月27日に当社と Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))は資本・業務提携について基本合意に達しました。当社が平成12年3月末までに同社に対し、発行済株式総数の最大3%相当の新株式を有償第三者割当により発行するとともに、日本市場における出版・電子メディア等の分野で共同事業を展開していくことで合意しておりますが、具体的な提携内容については今後交渉していくこととなります。</p> <p>3. 平成11年11月5日及び平成11年11月15日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り新株式を発行し、平成11年12月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月4日付で資本金は22,471,750千円、資本準備金は23,516,132千円、発行済株式総数は12,721,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類 額面普通株式 (券面額50円)</p> <p>(3) 発行株式数 800,000株</p> <p>(4) 発行価額 1株につき35,468円</p>	<p>平成12年10月3日に当社と株式会社ベネッセコーポレーションは主に出版、新規ビジネス、IT関連における事業提携を決定しました。今後、1)販売体制の相互強化、2)仕入、生産、物流部門での協力体制、3)新規共同ビジネスの開拓、4)IT化での協力体制の構築、5)アジア市場での共同展開、6)経営改革の実施、の6項目において提携を検討し、事業展開を図っていく予定であります。</p>	<p>平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 393,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき9,450円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき4,725円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,717,630千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円</p> <p>(7) 申込期日 平成12年7月14日</p> <p>(8) 払込期日 平成12年7月17日</p> <p>(9) 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数を Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。</p> <p>[増資の理由及び資金の用途]</p> <p>(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものであります。</p>

前中間会計期間 [自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	前事業年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
(5) 資本組入額 1株につき17,734円 (6) 発行価額の総額 28,374,400千円 (7) 資本組入額の総額 14,187,200千円 (8) 払込金額の総額 29,556,800千円 (9) 払込期日 平成11年12月3日 (10) 配当起算日 平成11年10月1日 (11) 資金の用途 設備投資、投融資及び運転 資金に充当		(2) 資金の用途 資金の用途につきましては今 回の新株式発行価額の総額 3,717,630千円から発行諸費用 の概算額24,000千円を差し引い た3,693,630千円をBertelsmann AG（ベルテルスマン社（独）） との業務提携事業に充当する予 定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及び
その添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成12年6月27日
至 平成12年9月26日 | 平成12年10月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。